

5/25
2023年第1459号
(毎月5、15、25日発行)

会武協 大阪府歯科保険医協
和会 大阪府歯科保険医協
田和 大阪府歯科保険医協
幸町1-2-33
浪速区
大阪府
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

保険でよい歯科診療を
大阪連絡会

あなたも「隠れ難聴」?!

市民講座で岩井浩治氏（耳鼻咽喉科）が講演

「保険でよい歯科診療を大阪連絡会」が、6月11日に「あなたも『隠れ難聴』?！」をテーマに市民講座を開く。
世界保健機構（WHO）が2021年3月30日の耳の日に発表した世界聴覚報告書では、15億人以上が難聴の影響を受けており、2050年にはその数が25億人（4人に1人）に達すると予測を示している。
今回講師を務める岩井浩治先生は、京都大学大

岩井先生の話

年齢とともに音が聞こえにくくなっていく加齢性難聴。個人差はありますが30代から始まり、高血圧や糖尿病とともに「予防可能なリスク」とされています。難聴により周囲とのコミュニケーションがうまくいかなくなるなど孤立し、さらに認知症のリスクが高まります。難聴と認知症の関係、「聞こえにくさ」を感じた際の受診のススメを町医者立場からお話しします。

基地「強靱化」問題と暮らし (上)



議決定した「安保3文



西晃

協会顧問弁護士

書改定。この大軍拡計画に基づく日本列島全土基地化が進められようとしている。
昨年12月23日、防衛省がゼネコン向けに行った説明会で「自衛隊施設の強靱化に向けて」が示され、岸田政権の大軍拡計画のより具体的な動きが明らかになった。5年間で総額4兆円を投じ、10年後までに全国約3000地区・約2万3千棟の自衛隊施設を、核攻撃も想定して「強靱化」する計画である。
米軍基地訴訟の弁護団

にも加わっている、大阪弁護士会憲法問題対策委員会前委員長で協会顧問でもある西晃弁護士に寄稿してもらった。連載で紹介したい。
大阪では八尾、信太山

基地を強靱化すれば安心か
先月も浜田防衛大臣が

3月、国会で資料が示され、日本全土の基地強靱化、核兵器の攻撃をも想定して基地を強化するということが明らかとなった。強靱化の対象として自衛隊3000の基地が挙げられているが、大阪では八尾駐屯地、信太山駐屯地が入っている。大阪府をめぐる軍事緊張を図で示した資料がある。中国側から見たら第一列島線と呼んでいるが、自衛隊を南西シフトという形で整理している。鹿児島県の馬毛島、そして沖縄本島、宮古、石垣。ここ数年にわたってどんどん自衛隊基地を建設し、最新鋭のミサイルを配備し

強靱化—みなさんは基地を強靱化すれば安心できるのだろうか？
軍事緊張図



「令和4年版防衛白書」より
報道していた。北朝鮮がミサイルを打ち上げており、いつ落ちてくるかわからない。その場合には破壊措置準備命令ということで迎撃ミサイルを展開させると。石垣、宮古、そして新しく与那国でPAC3というパトリオットミサイルを展開させるそうだ。
あのような報道を見てみると、疑問がわいてくる。PAC3を展開させるというが、射程2〜30kmでは届かないだろう。つまり、国民にショックを与えて、軍事化を慣らすことに主眼があるのではないか。

空誘導弾（ミサイル）の配備が予定されている。日本は自衛隊基地を強化

軍事化に慣らすことが主眼
先月も浜田防衛大臣が

協会直通番号のご案内
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438



※お申込みはコチラ
日時 6月11日(日) 午前10時~正午
会場 現地会場・M&Dホール+Zoom併用
会費 無料 申込 QRコード・協会HP

保険証廃止問題 マイナンバー法等の一部改正法案

参院19日可決を見送り 医療者・国民の声受け

現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化する「マイナンバー法案等一部改正」法案は5月19日の参議院本会議での可決が予定されていたが、17日の参議院地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会、保団連竹田智雄副会長や、障がい者の生活と権利を守る全国連絡協議会の家平悟事務局長などの参考人質疑を経た後、参議院本会議の採決は一旦見送られ、翌週以降に持ち越されることとなった。
署名67万筆超
採決見送りが決まった5月18日、保団連が国会内で開催した「マイナンバー強制をやめて、健康

市民講座のパンフ同封

「保険でよい歯科診療を」大阪連絡会は、東京医科歯科大学・相田潤教授の市民講座（昨年10月開催）の内容をまとめたパンフ（一冊100円・送料別）を発行した。

世界が認めた歯の大切さ
~日本人の歯と口の現実~
10/23
相田潤 著
M&Dホール+Zoom

「国は、すべての生活部面について、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」
この憲法25条の条文は、国民の生存権と国家には生活保障の義務がある事を示している。
ここ最近の物価高騰、円安などで生活困窮者も増えてきているが、日本の生活保護受給のハードルは高いとされている。格差を生み出すのは、個人の努力の問題ではなく社会システムの欠陥であり、政治に責任がある。失政を自己責任論にすり替えてはいけない。民間活力で行政をスリム化するなどと言って、企業は儲からない事はやらない。市民にとって必要な事業こそ行政の出番であり、社会福祉や社会保障は最優先で取り組んで欲しいものである。
衆参補欠選挙と統一地方選挙が終わったが、当選した首長や議員の政策を注視していく必要がある。

「全ての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」